

令和 年度(令和 年分) 不動産 所得の収支内訳書

(表)

住 所		氏 名	
-----	--	-----	--

内 訳		金 額(円)	記載上の参考事項
収 入 金 額	賃 貸 料 ①		裏面(1)の合計額
	礼 金 ・ 敷 金 ②		本年中に収入することの確定した礼金や本年中に返還を要しないこととなつた敷金
	そ の 他 の 収 入 ③		本年中に収入することの確定した権利金、更新料。名義書換料や、返還を要しないこととなつた保証金など
	計 ④		①+②+③ (申告書の「ウ」へ転記してください)
必 要 経 費	給 料 賃 金 ⑦		裏面(2)の合計額
	減 価 償 却 費 ⑧		裏面(3)の合計額
	貸 倒 金 ⑨		既に収入金額とした未収賃貸料(事業として行われる不動産の貸付けによるものに限ります。)などのうち、回収不能となつた金額
	地 代 家 賃 ⑩		裏面(4)の合計額
	借 入 金 利 子 ⑪		賃貸している建物等を取得するための借入金の利子
	租 稅 公 課 (※1) ⑫		賃貸している土地、建物等についての、固定資産税、事業税、不動産取得税、登録免許税、印紙税などの税金
	損 害 保 険 料 ⑬		賃貸している建物等についての火災保険料
	修 繕 費 ⑭		賃貸している建物等についての修繕のための費用
	雑 費 ⑮		業務上の費用で他の経費に当てはまらない経費
	⑯		
	⑰		
	⑱		
	経費計 ⑲	⑳	⑰から⑲までの計
専従者控除前の所得金額		㉑	㉑-㉑
専従者給与(控除)額(※2) ㉒		㉓	事業主と生計を一にしている配偶者やその他の15歳以上の親族が本年中に6か月を超える期間、事業に専ら従事している場合、配偶者は最高86万円まで、配偶者以外の親族は最高50万円まで控除できます(ただし、いずれの場合も事業主の所得を超える控除はできません)。
差 引 所 得 金 額			㉑-㉒ (申告書の「③」へ転記してください)

(※1) 所得税、相続税、住民税、国民健康保険税、国民年金の保険料、国税の延滞税・加算税、地方税の延滞金・加算金、罰金、料、過料、交通犯則金などは必要経費になりません。

(※2) 専従者の内訳は、申告書の裏面「12」に記入してください。

(裏面も記入してください。)

(1)不動産収入の内訳

貸家・貸地等の別	用途等	不動産の所在地	貸借人の住所・氏名	賃料 (月額)	期間	収入金額
					ヶ月	
					ヶ月	
					ヶ月	
					ヶ月	
					ヶ月	
					ヶ月	
					ヶ月	
					ヶ月	
合計						

(2)給料賃金の内訳 [賃金、退職金、食費や被服などの現物給与]

住所	氏名	従事月数	支払金額
合計			

(3)減価償却費の内訳 [賃貸している建物、建物附属設備、構築物などの償却費]

品名	取得年月	取得価額	耐用年数	償却額
合計				

(4)地代家賃の内訳 [賃貸している建物の敷地の地代]

住所	氏名	賃借期間	支払金額
合計			

◎ 減価償却費の計算方法 (定額法 … 毎年の償却費が同額となるように計算する方法)

・平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産

$$\text{取得価額} \times 90\% \times \frac{\text{【償却率】}^*}{(1 \div \text{耐用年数})} \times \frac{\text{事業に使用していた月数}}{12}$$

*【償却率】…小数点第4位切捨
(ただし、耐用年数が20年を超える場合は切上)

・平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産

$$\text{取得価額} \times \frac{\text{【償却率】}^*}{(1 \div \text{耐用年数})} \times \frac{\text{事業に使用していた月数}}{12}$$

*【償却率】…小数点第4位切上